

港湾振興便り



2012. 3

第59号

*:

目 次

*:

1 ポートエッセイ 「領事から見た開港場を活写」

～日本港湾振興団体連合会会長 篠田 昭～

2 トピック

●国際クルーズ振興に向けた検討会を開催しました

(北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課)

●釜石港湾口防波堤災害復旧事業着工式が開催されました

(釜石市 産業振興部 港湾振興課)

●東京港臨海道路Ⅱ期事業「東京ゲートブリッジ」が開通しました

(関東地方整備局 港湾空港部)

●「新潟港活用シンポジウム～日本海側拠点港選定を受けて～」を開催

(新潟港利用・地域経済活性化実行委員会(新潟市・長岡市・三条市・聖籠町))

●金沢港港湾BCP勉強会を開催しました

(北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所)

●敦賀港金ヶ崎周辺整備構想市民シンポジウムを開催！

(敦賀市 企画政策部中心市街地活性化推進室・産業経済部国際交流貿易課)

●日向市内の小中学校で「みなと出前講座」を開催

(九州地方整備局 宮崎港湾・空港整備事務所)

3 お知らせ

●輪島朝市通りに『朝市さかば』がオープン！

*:

1 ポートエッセイ 「領事から見た開港場を活写」

～日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 篠田 昭～

*:

3月4日に新潟県長岡市で港に関する出版パーティーが開かれた。本のタイトルは「開港場・新潟からの報告」(考古堂)だ。

新潟は幕末に開港5港に選ばれたが、信濃川の河口港である新潟港は当時、折悪しく土砂が堆積して港が浅くなり、貿易港には不向きな状況だった。

このため、開港を迫った欧米列強は日本海側に新潟以外の港を開くことを求めて紛糾。佐渡の港を補助港にする条件で決着した。しかし、そこに明治維新の混乱も加わって、新潟の開港は先行する他港に比べて10年ほど遅れ1869年となった。

開港後も港が浅いことが致命傷となり、イギリス、ドイツ、オランダの領事館も10年ほどで撤退し、開港場の歴史をいまに伝えるのは国の重要文化財である旧税関しかなかった。

その新潟の開港直後の様子が、歴代イギリス領事による本国議会への報告書で甦った。領事の興味は港や交易に止まらず、農業などの産業から学校、病院、監獄など、まちの隅々にまで及んでいることに驚かされる。

明治初めの日本の一地方の様子を、領事という外国人の目で生き生きと描き出すこの手法を考え出したのは編者の青柳正俊さん。新潟県立歴史博物館の副館長だ。県庁職員で、ドイツ総領事館にも勤務経験を持つ国際感覚を生かし、興味深い著書を生み出した。

出版を祝う会に出席した栢原英郎・日本港湾協会名誉会長は「わが国の港湾研究に、外交文書を全面的に資料として採用した初のケース。今後、新潟以外の開港都市でもこの手法を採用することが期待される」と祝辞を述べた。ぜひ参考にしてほしい一冊だ。

*::~

2 トピック

*::~

●国際クルーズ振興に向けた検討会を開催しました

(北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課)

北海道開発局では、平成23年度に「道央圏港湾の広域連携による機能強化に係る基本合意」に基づき、道央圏港湾[※]及び地方公共団体など11団体で構成する「国際クルーズ振興に向けた検討会」を設置し、8月に開催した第1回検討会に引き続き、2月22日に2回目の検討会を開催しました。

今回は、第1回目の検討会と構成員を対象に実施した「クルーズ振興に関するアンケート」を踏まえた、「道央圏港湾連携による国際クルーズ振興に向けたアクションプラン(案)」が事務局より提案されました。

検討会では主にアクションプランを実行していくための各種施策について意見交換が行われました。

意見交換では、北海道へ国際クルーズを誘致するためのシンポジウムの開催や多言語での情報発信方法などについて議論され、北海道の国際クルーズ振興に向けて、改めて各港が連携して取り組んでいくことが確認されました。

今後は各構成員からの意見を踏まえたアクションプラン(案)を年度内に作成し、平成24春頃には「道央圏港湾の広域連携のための協議会」において承認される予定です。

《※道央圏港湾は室蘭港・苫小牧港・小樽港・石狩湾新港・白老港の5港》



▲第2回検討会の様子

□ホームページ

http://www.hkd.mlit.go.jp/zigyoka/z_kowan/cooperation/sonota_120222.html

●釜石港湾口防波堤災害復旧事業着工式が開催されました

(釜石市 産業振興部 港湾振興課)

東日本大震災で甚大な被害を受けた釜石港湾口防波堤の復旧事業着工式が平成24年2月26日(日)、国土交通省東北地方整備局釜石港湾事務所、岩手県、釜石市の主催により釜石港公共ふ頭で開催され、関係者ら約60名が出席しました。

着工式では始めに黙祷が行われ、国土交通省の加藤由起夫大臣官房審議官(国土交通大臣代理)、若林治男岩手県県土整備部長(岩手県知事代理)、野田武則釜石市長から挨拶があり、その後、地元選出国會議員の黄川田徹衆議院議員、菊池長右工門衆議院議員、藤原良信参議院議員から祝辞が述べられました。

着工式終了後には、公共ふ頭先端部の湾口防波堤が見える場所で、国土交通省東北地方整備局の村上明宏釜石港湾事務所長から、復旧事業の概要や平成27年度末の完成に向けた工事計画の説明がありました。

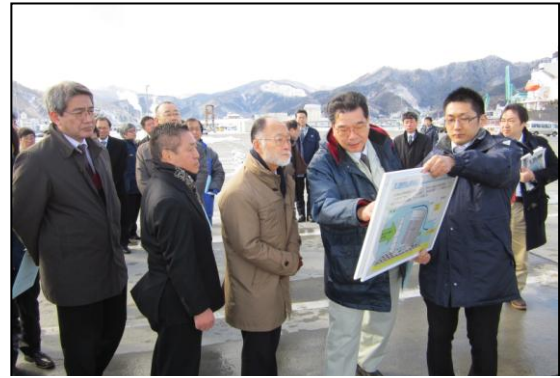
今回の東日本大震災で津波防災に大きな役割を果たした釜石港湾口防波堤は、当市の復興まちづくり基本計画を策定する過程において、防潮堤などの海岸保全施設の嵩上げと一体となった防災機能の強化という観点か



▲着工式で挨拶する野田釜石市長

ら、当市の「多重防御」を形成する第一線堤として位置付けられ、早期の復旧整備を国に要望していたものです。

当市では地域住民の安心・安全な生活を守るために、湾口防波堤だけに頼ることなく、避難訓練などのソフト面の対策と組み合わせながら被害を最大限に防ぐ生命優先の減災まちづくりを重点的に推進し、将来に希望が持てるまちの再建に向けて全力で取り組みます。



▲復旧事業の説明を行う村上釜石港湾事務所長

●東京港臨海道路Ⅱ期事業「東京ゲートブリッジ」が開通しました。

(関東地方整備局 港湾空港部)

2月12日(日)に東京港臨海道路Ⅱ期事業の一部となる「東京ゲートブリッジ」が開通いたしました。

開通に先立ち前日11日(土)には前田国土交通大臣や村山東京都副知事など多数の方に出席いただき開通式典が行われ、両日とも天候に恵まれ、東京港のランドマークとなる東京ゲートブリッジの門出にふさわしい日になりました。

東京ゲートブリッジ開通式典では前田国土交通大臣、村山東京都副知事より挨拶があり、松原国家公安委員会委員長から祝辞をいただきました。前田大臣は「ゲートブリッジが世界に発展する日本の拠点都市である東京のシンボルとしての機能を果たしてほしい。」という挨拶をしました。また、渡り初めに参加していただく夫婦三代3組の方々へ前田大臣・村山副知事・山崎江東区長から花束を贈呈し華やかな式典となりました。

開通式典に続いて夫婦三代の方々や前田大臣、そのほか大勢の出席者により、次世代自動車による渡り初めが行われ、全長約2.6kmの橋梁部を往復し式典は終了いたしました。

この臨海道路Ⅱ期事業が開通することにより大田区城南島と江東区若洲が1本の道路で結ばれ、周辺地域で発生していた渋滞の緩和が期待されるとともに、海面から約60mの高さにある東京ゲートブリッジの歩道から見える東京臨海地区の景色が素晴らしいので東京の新たな観光スポットとして注目されています。



▲前田国土交通大臣による挨拶

【夫婦(めおと)三代による渡り初めの由来】

一家に三代の夫婦が顕在することは大変珍しく、おめでたいことから、これにあやかり「三代夫婦のように、橋も永続してほしい」という願いが込められています



▲若洲公園から見た東京ゲートブリッジ



▲歩道から見える東京臨海地区の夜景

●「新潟港活用シンポジウム～日本海側拠点港選定を受けて～」を開催

(新潟港利用・地域経済活性化実行委員会〈新潟市・長岡市・三条市・聖籠町〉)

1月31日(火)、東京都内の椿山荘にて「新潟港活用シンポジウム」を開催し、首都圏の物流会社、製造業者、港湾関係者など約300人が参加しました。

「新潟港利用・地域経済活性化実行委員会(会長:篠田新潟市長)」では、新潟圏域内の重要な産業インフラである新潟港の振興と多様な産業集積を生かした地域経済の活性化を目指し、これまでも東京ビッグサイトで開催された国際物流総合展2010に出展するなど、首都圏に向けて積極的なPR活動を行っています。

このシンポジウムでは、(社)日本港湾協会の栢原英郎名誉会長による基調講演「日本海側の拠点港湾、新潟港の可能性について」と、その後同氏もコメンテーターとして加わり、日本貨物鉄道(株)の花岡俊樹新潟支店長、(株)三井物産戦略研究所の神田正美研究フェロー、北越紀州製紙(株)の川島嘉則執行役員をパネリストに迎えて、パネルディスカッションを行いました。

日本海側の総合的拠点港に選定された新潟港が、対岸諸国との物流拠点として大きな可能性を持っていること、東日本大震災で被災した太平洋側港湾の代替機能を果たし、復旧を支えたことなどを紹介して、そのポテンシャルの高さをPRしました。

シンポジウム開催を契機に、より多くの方から新潟港と新潟圏域に関心を持って頂き、ぜひ新潟地域を、企業活動及び物流拠点の一つの選択肢として、検討を頂ければと期待しています。



▲熱気溢れる会場



▲パネルディスカッション

●金沢港港湾BCP勉強会を開催しました

(北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所)

平成24年2月10日、「金沢港港湾BCP(事業継続計画)勉強会」を金沢港湾・空港整備事務所(以下「当事務所」)、石川県商工労働部港湾活用推進室(以下「県推進室」)及び同土木部港湾課の3者が主催し、荷主、船社、港運事業者、港湾関係団体、港湾関係行政機関等の36社(機関)74名の参加を得て、石川県庁会議室において開催しました。

同勉強会は、昨年3月11日の東日本大震災を教訓に、北陸地方に大規模災害が発生した場合、金沢港の航路、岸壁、荷役機械などの港湾施設、CIQなどの行政手続きを関係者が協働して応急復旧させ、港湾機能を早急に回復するための港湾の危機管理「港湾BCP」が重要となってきていることから、港湾BCPに対する関係者の認識を深めていただく目的で取り組まれました。

冒頭、当事務所水口所長から、「大震災が発生した場合、緊急物資の輸送等で非常に重要な役割を果たす港湾機能の早期回復が重要と言える。港湾は様々な関係者が活動しており、港湾機能の早期回復には関係者の連携が重要であり、そのツールのひとつとして港湾BCPがある。金沢港でも早急にBCPを策定できるよう来年度から本格的な作業に取り掛かりたいと考えているので、多くの関係者に参画頂きたい。」と開会挨拶がありました。続いて、基調講演として、国土技術政策総合研究所 国際業務室和田室長から、「港湾における危機管理～港湾BCPとその課題～」と題して講演いただきました。

県推進室からは、港湾BCPに関する企業アンケート調査結果、当事務所からは、北陸地方における港湾BCPの取り組み状況及び金沢港港湾BCP策定に関する進め方について情報提供しました。

最後に、県推進室山本次長から、「港湾BCPは行政だけで策定できるものではなく、関係者の協力をお願いしたい。」と閉会挨拶がありました。

今後、金沢港港湾BCP策定に向けた体制を構築し、具体的な計画を作成することとしています。



▲基調講演(国総研 和田室長)



▲勉強会の模様

●敦賀港金ヶ崎周辺整備構想市民シンポジウムを開催！

(敦賀市 企画政策部中心市街地活性化推進室・産業経済部国際交流貿易課)

1月28日、敦賀港金ヶ崎周辺地区の整備構想について考えるシンポジウム『再考「東洋の波止場～ノスタルジーの似合う港」－WHAT?市民・来港者は何を求めているのか－』が開催されました。

敦賀港金ヶ崎周辺地区には、1905年建造の赤レンガ倉庫や、みなとオアシスに登録された「人道の港 敦賀ムゼウム」など、鉄道や港にまつわる資源が点在しています。敦賀市では整備構想策定委員会を立ち上げ、これらを一体的に活用する構想を議論しており、本シンポジウムはその一環として開催されました。

第一部では、策定委員会の川上洋司委員長(福井大学院教授)が策定中の整備構想の概要を説明しました。続いて、敦賀高校商業科「敦高きらめき☆実行委員会」の生徒が発表を行い、倉庫を活用したバイキングレストランや、敦賀駅から港までレトロ列車を走らせ線路沿いをライトアップするといったまちづくりアイデアを提案しました。

第二部では、まちづくり専門家、市民団体などによるパネルディスカッションを行い、会場の市民も交えた活発な意見交換がなされました。

金ヶ崎周辺整備構想は、本シンポジウムの議論を踏まえ、平成24年度中にまとめられる予定です。



▲敦賀高校商業科
「敦高きらめき☆実行委員会」の発表



▲パネリスト5名によるパネルディスカッション



▲大勢の市民がアンケートに協力



▲会場の市民とも活発な意見交換

●日向市内の小学校で「みなと出前講座」を開催

(九州地方整備局 宮崎港湾・空港整備事務所)

日向市立日知屋東小学校からの依頼により「みなと出前講座」を開催しました。

受講者は5年生113名です。

今回の講座は、先生方との事前調整を実施し授業に沿った内容にしました。

テーマは「東九州物流拠点の国際貿易港として発展しようとしている細島港」。

